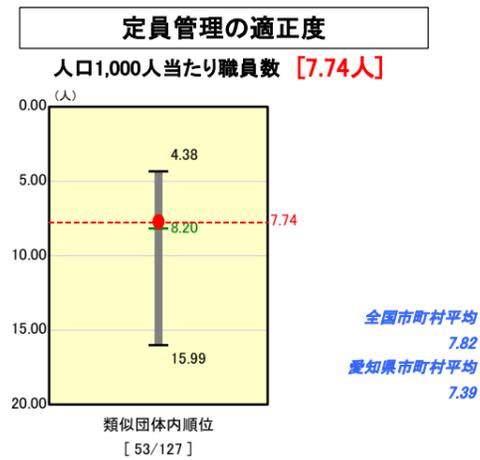
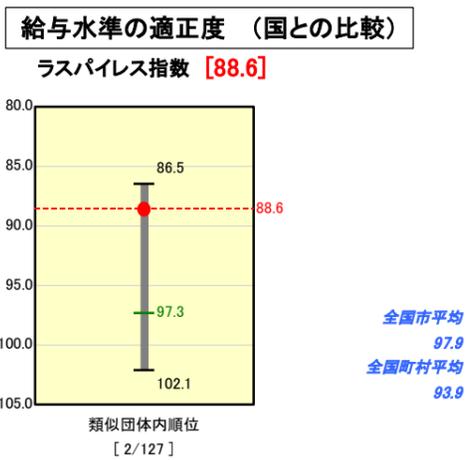
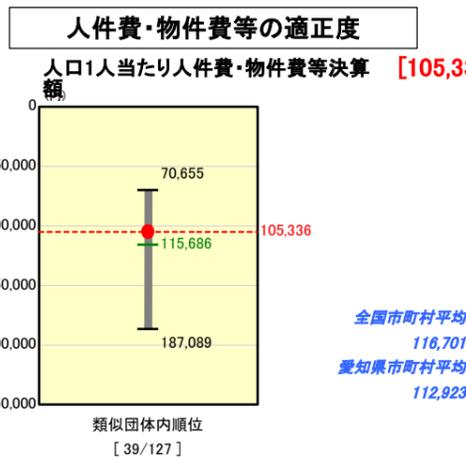
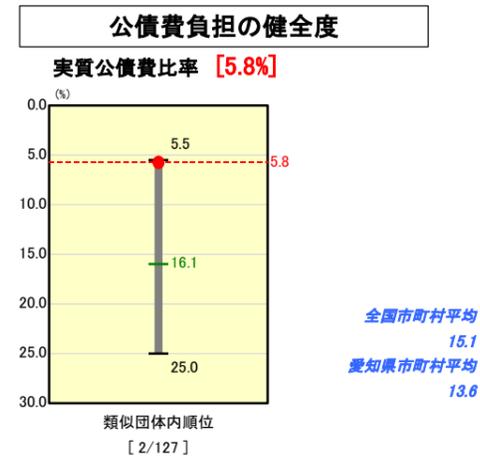
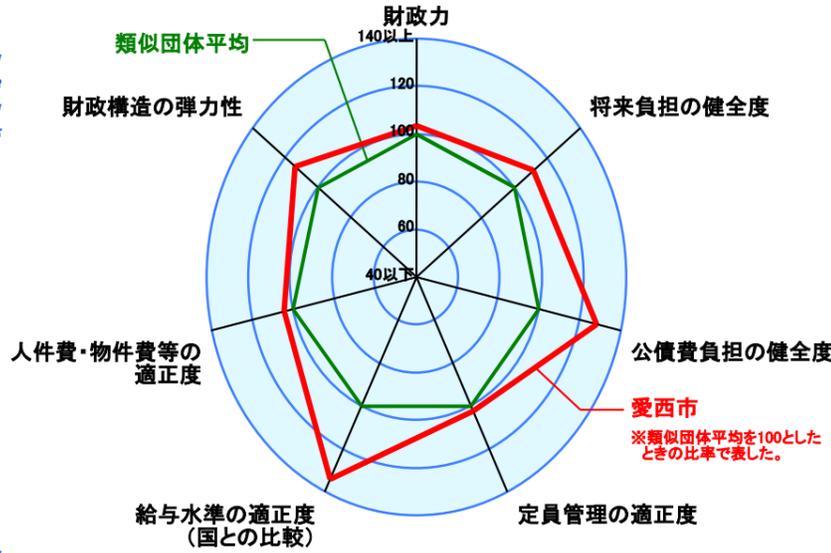
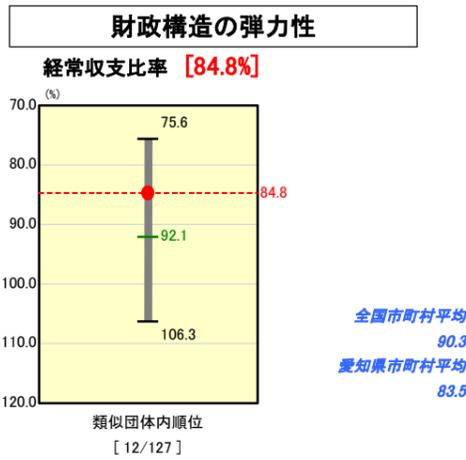
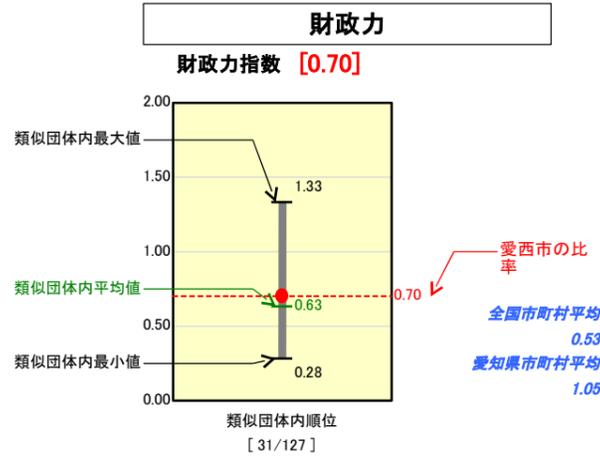


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 愛西市

人口	66,579 人	(H19.3.31現在)
面積	66.63	km ²
歳入総額	21,404,652	千円
歳出総額	19,806,226	千円
実質収支	1,565,022	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
町村合併前は類似団体平均を下回っていたが、17年4月の合併後、財政力指数は年々増加し、類似団体平均並みとなっている。今後も引き続き税の徴収強化や、行財政改革による歳出削減の取組みに努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
職員の退職者不補充等で人件費の抑制に努めているが、扶助費や公債費の増加により前年度に比べ若干比率が上がった。類似団体平均は下回っているが、今後も行財政改革により経常経費の削減を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
退職者不補充等で人件費は抑制しているものの、合併後は他団体に比べても施設数が多く、施設の維持管理費等が物件費を押し上げ、類似団体平均並となっている。

ラスパイレース指数
職員給料の特別昇給抑制により、類似団体の中では低い水準にある。

人口1人当たり地方債現在高
旧団体からの起債抑制策により18年度は高水準にあるが、元利償還金が交付税算入される合併特例債の計画的な発行が過去の起債の償還終了を上まわり、17年度より残高が増えている。

実質公債費比率
旧団体からの起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回る5.8%と健全度は高いが、合併特例債の計画的な発行により今後は徐々に比率が高くなると見込まれる。

人口1,000人当たり職員数
平成17年度から平成22年度までの定員削減目標は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」において示された、定員純減△5.7%を考慮し、34人(7.0%)減員とする(消防部門を除く)が、組織・機構の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託化の積極的な推進などによる状況を的確に見極め、本市の状況に適切に対応した計画目標に逐次見直しをしていく。